わかやま県議会だより

No.20
平成25年【2013】
5月12日発行（年4回発行）

きしゅう君

和歌山県警察のシンボルマスコット。「紀州犬」と和歌山をあらわす「紀州」から「きしゅう君」と命名されました。地域の安全を守るため、県内各地に出動しています。

2月定例会号

主な記事

2～3面　平成25年2月定例会の概要
4面　議会活動
　　県議会からのお知らせ

とどけ笑顔!! 郷土の未来づくりに向けて

平成25年度当初予算を可決

一般会計当初予算額　5,672億円

新政策3つの柱

予算特別委員会　質問委員8人

3月8日（金）　向井嘉久藏・角田秀樹・冨安民浩・松坂英樹
3月11日（月）　長坂隆司・濱口太史・岩田弘彦・平木哲朗

予算特別委員会では、知事から提案された当初予算案について集中審議しました。主な質疑は次のとおりです。

問　ひきこもり対策について、県ではどのような取組がなされているのか。

答　ひきこもりの方への支援は、相談支援のほか、自宅以外の活動の場の提供、さらには就労・就学まで関係機関と連携しながら支援をつないでいくことが重要である。県全体の支援拠点として、ひきこもり地域支援センターを設置し、各圏域においては、保健所を支援拠点として相談や訪問支援を行っている。また、ひきこもり地域支援センターが定期的に各圏域において研修を行うなどの取組を進めている。

問　PM2.5の常時監視体制強化と県民への情報提供はどのようにするのか。

答　現在、環境省ホームページや県ホームページにおいて公表しているが、PM2.5について環境省より示された「注意喚起のための暫定的な指針」に基づき、今後、監視体制の強化に努めるとともに、数値が指針の判断基準レベルに達した場合の具体的対応を策定し、ホームページ上での情報発信に加え、関係機関やマスコミ等を通じ、速やかに県民に対し注意喚起していく。

問　社会資本の急速な老朽化に備え、計画的・戦略的な見通しを持った維持管理計画が必要ではないか。

答　道路の橋梁や河川の排水機場等については、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕を予防保全的に行っている。また、トンネル、舗装については、点検を実施して修繕計画を立て計画的に対策を行っている。それ以外の道路の法面（のりめん）や河川の堤防、護岸、堆積土砂等については、台帳やカルテなどを活用した日常の巡視点検等により、適時的確な対策を行っている。近年、社会資本に関する維持管理については社会的関心事であり、今後の技術開発の動向を見ながら、計画的な維持管理を引き続き行っていく。

問　全国に誇れる和歌山県の果実資源を生かした和歌山フルーツバレー構想を推進してはどうか。

答　フルーツバレー構想とは、果実に関する生産技術や加工技術の開発、機能性の研究、新製品の開発などを行うため、関連する研究機関や食品関連企業の集積を図っていくものである。現在、産学官の力を結集して果実の機能性研究や新商品の開発等に取り組んでいる。その成果を具体的に実現していくことで、フルーツバレー構想につなげていきたい。

問　日本ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパーク推進協議会はどのような取組を進めていくのか。

答　ジオパークの認知度の向上を図るため、講演会やフィールドワークの開催、チラシやマップの作成、ホームページの開設などを考えている。また、ジオツアーの開催に加え、フォトコンテストの実施やロゴマークの公募など、多くの方々にジオパーク活動に参加をしてもらえる場を設けていく。さらに、ジオサイトの魅力を現場で語るジオガイドの養成にも取り組んでいく。

問　燃料価格の上昇に伴い、施設園芸農家の燃油価格補助制度を緊急に設けてはどうか。

答　高品質化や周年栽培により、少ない面積でも収益を上げられる施設園芸の振興は、本県にとって大変重要である。今後、燃油価格の動向を注視しながら、農家経営への影響、漁業用燃油対策等を踏まえ、検討していく。

問　橋本市から和歌山市までのサイクリングロードが計画されているが、これを生かした振興策はどのように考えているのか。

答　紀の川流域は豊かな自然や文化財が点在した地域である。現在計画中のサイクリングロード整備にあわせ、各種イベントの開催やマップの作成など、サイクリングを活用した地域活性化に取り組んでいる。広域レンタサイクルについても、関係団体と協議し、進めていきたい。

問　農業者等が新たに食品加工に取り組む場合、県としてどのように支援していくのか。

答　新商品開発支援として、専門アドバイザーが企画段階から商品のコンセプトやデザイン等についてアドバイスを行い、商品開発を総合的に支援している。また、品質管理では、製造工程等の品質管理に特化した研修コースを用意している。さらに、商談会等で成約率の向上を目指すため、現役の百貨店バイヤーを講師に招き、自社商品のPR力とバイヤーとの交渉力を磨く講座を実施するなど、県内事業者の販路拡大を支援していく。